

マンスリー・アウトルック(2026/2)

26年6月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、25年12月29日配信の「マネースクエア四季報」で提示した26年6月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

26年1月(23日まで)に、主要通貨のなかで上昇率の大きかったのは、メキシコペソ(1位※)、豪ドル(3位)、NZドル(4位)など。下落率の大きかったのは、米ドル(15位)、円(13位)、ユーロ(11位)などでした。1月の月間でみれば為替市場はリスクオン(リスク選好)だったと言えそうです。

※()は Bloomberg が集計する主要 17 通貨での騰落序列。以下同じ

1月はベネズエラ攻撃 & マドゥロ大統領拘束、グリーンランドに関連して欧州 8 力国への 10%関税の発表など、トランプ大統領の言動が地政学リスクを高めました。また、高市首相が衆院解散・総選挙を決断して日本の市場金利(とりわけ超長期)が大きく上昇しました。それでも、日経平均や NY ダウなどの主要株価指数(ナスダック総合指数を除く)は 1 月中旬に高値を更新しており、投資家心理はさほど悪化しなかったのかもしれません。

26年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(1/23)	予想レンジ
米ドル/円	155.700	145.000 ~ 162.000
ユーロ/円	184.150	175.000 ~ 195.000
ユーロ/米ドル	1.18280	1.11000 ~ 1.25000
ユーロ/英ポンド	0.86691	0.82000 ~ 0.92000
英ポンド/円	212.420	195.000 ~ 225.000
英ポンド/米ドル	1.36430	1.22000 ~ 1.42000
豪ドル/円	107.340	102.000 ~ 112.000
豪ドル/米ドル	0.68945	0.64000 ~ 0.72000
豪ドル/NZドル	1.15910	1.13000 ~ 1.18000
NZドル/円	92.614	88.000 ~ 99.000
NZドル/米ドル	0.59483	0.55000 ~ 0.61000
カナダドル/円	113.650	110.000 ~ 120.000
米ドル/カナダドル	1.36990	1.33000 ~ 1.42000
トルコリラ/円	3.590	3.000 ~ 4.000
南アフリカランド/円	9.654	8.500 ~ 10.500
メキシコペソ/円	8.967	7.800 ~ 9.500
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	0.91520	0.87000 ~ 0.95000
米ドル/シンガポールドル	1.2727	1.25000 ~ 1.31000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを

基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

26年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

銘柄	直近終値(1/23)	予想レンジ
日本N225(円)	52,805	43,000 ~ 58,000
米国D30(ドル)	48,993	42,000 ~ 54,000
米国NQ100(ドル)	25,546	22,000 ~ 28,000
米国SP500(ドル)	6,900.4	6,200.0 ~ 7,500.0
英国F100(ポンド)	10,156	9,000 ~ 11,000

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

もっとも、地政学リスクの高まりには引き続き要注意でしょう。トランプ大統領は自身が名付けたドンロード主義に基づいて、グリーンランドやパナマ運河の領有・支配権獲得、イランやコロンビアに対する強硬姿勢など野心を隠していません。また、国内的にも不法な(?)移民を強制的に排除したり、反トランプ政権デモに対して反乱法に基づく軍隊出動を示唆したりするなど、国を分断させるような強硬姿勢が目立ちます。11月の中間選挙に向けて保守 vs リベラル、あるいは党派的な対立が一段と強まるかもしれません。それらは結果的に、経済や金融市場に悪影響を与えかねません。

主要中銀の金融政策をみると、1月23日時点のOIS(翌日物金利スワップ)が織り込む26年末までの金融政策変更回数(0.25%換算、プラスが利上げ、マイナスが利下げ)は以下の通り。

<豪州(+3.5※)、日本(+2.6)、NZ(+1.8)、カナダ(+0.6)、ユーロ圏(0.0)、英国(-1.6)、米国(-1.9)>

※豪州は11月まで+1.9なので、12月までの+3.5は信頼性が低いようです。ただ、次回2月3日の会合で+0.6と利上げがメイン・シナリオなので、豪ドルに上昇圧力が加わりやすいと言えそうです。

金融政策面だけをみれば、豪ドルや円が強く、米ドルや英ポンドが弱いと考えることは可能でしょう。もっとも、金融政策見通しの変化がより重要でしょう。円は、本邦当局の介入警戒感はあるものの、市場がサナエノミクスをテーマとする限り(衆院選の結果次第でもあります)、下落圧力が加わりやすそうです。他の通貨にしても、政治情勢や市場のリスク意識の変化などにも影響を受ける点を考慮する必要があります。<西田>

【注目のイベント】

- 1月30日 米継続予算の期限
- 2月6日 米雇用統計の年次改定
- 2月8日 衆院選投票開票
- 4月1日 日・英・カナダ26年度開始
- 5月15日 パウエルFRB議長の任期満了
- 6月14日 G7開幕(エビアン、フランス)

※英ポンド(対円、対米ドル)や南アフリカランド/円、ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ、米ドル/シンガポールドルについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

米ドル/円:145.000 円～162.000 円

米ドル/円については、日本や米国の政治情勢が大きく影響する可能性があり、先行きの不透明感は強いと言えそうです。

米ドル/円が上昇するとすれば、まず FRB の利下げ観測が後退するケースが考えられます。米景気は底堅く推移している模様です。アトランタ連銀の GDPNow(短期予測モデル)に基づけば、昨年 10-12 月期 GDP は前期比年率 5.4%と、4%前後だったその前 2 四半期からさらに加速したと予測されています。昨年 9-12 月の 3 回の利下げで政策金利は中立水準に接近したとみられること、株価が今年 1 月に高値を更新するなど資産効果が見込める事などから、26 年に入ても景気は目立って減速しないかもしれません。

PCE デフレーターや CPI などのインフレ率は前年比 2%台後半で推移しており、2%の目標にはまだ距離があります。そのため、FRB は追加利下げに一段と慎重になるかもしれません。5 月に就任する新しい FRB 議長が積極的に利下げを推し進めようとしているですが、FRB が組織としてそれに沿った判断をするかは不明です。

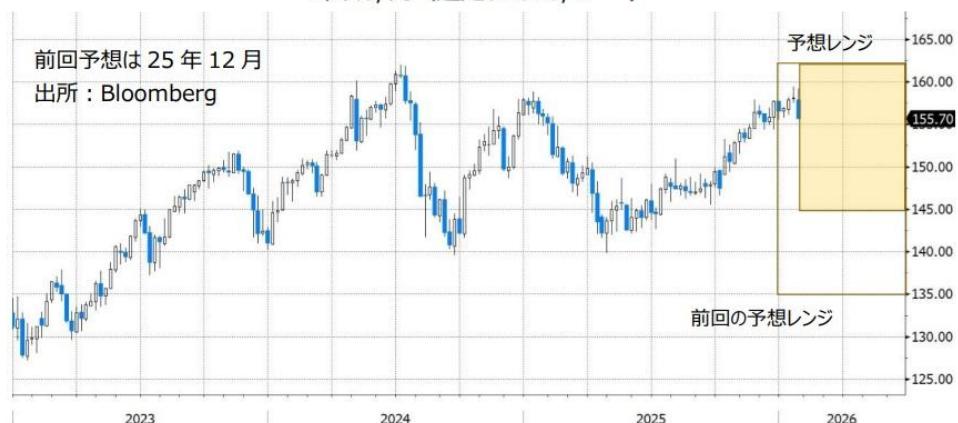
日本サイドでは、衆院選後に高市首相が基盤を固めることができれば、市場は「サナエノミクス=円安」とのテーマを継続しそうです。その場合は、財政赤字拡大懸念から長期金利が上昇しても、「円安」に歯止めはかかるないでしょう。もっとも、22-24 年の為替介入の経験や最近の円安けん制に鑑みれば、米ドル/円=160 円は強い上値抵抗ラインとして市場で意識されそうです。逆に言えば、時間がかかってもそのラインを上抜けすれば、さらなる上昇余地が生じるかもしれません。

米ドル/円が下落するとすれば、FRB がアグレッシブに利下げを続けるケースや米ドルに対する市場の信認が低下するケースがあります。とりわけ、両ケースの複合で、新しい FRB 議長がトランプ大統領に忖度してアグレッシブな利下げを主導し、FRB の独立性に疑惑が生じるケースでは、米ドルおよび米ドル建て資産に強い売り圧力が生じる可能性があります。

トランプ大統領が、グリーンランドや平和評議会、その他の問題で新たな関税発動など、他の国・地域との対決姿勢を打ち出して地政学リスクを高めるケースも同様です。世界的な株安が起きれば、リスクオフが強まって「安全資産」としての円が買われそうです。米国内の政治・社会的な分断も、米ドル建て資産からの外国資金の流出(=ドル安圧力)を促すかもしれません。

日本サイドの要因としては、(米国が利下げを続ける一方で)日銀が積極的に利上げを行うケースでしょう。衆院選などを経て高市首相が求心力を失うケースもあります。日本で政治が不安定になることは「円高」の材料とは考えにくいですが、サナエノミクス期待の円売りの巻き戻しという意味では円高圧力になるかもしれません。<西田>

米ドル/円（週足、2023/1～）



ユーロ/円: 175.000 円～195.000 円

ユーロ/米ドル: 1.10000 米ドル～1.25000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.82000 ポンド～0.92000 ポンド

ユーロ/円は、24年7月につけたユーロ導入以来の高値を昨年10月に更新。11月には180円台に乗せ、その後も高値を更新してきました。今年1月23-26日に米ドル/円が大幅に下落したことで、ユーロ/円も軟化しています。ユーロは米ドルの裏返しの性格が強いため、米ドルの材料で米ドル/円が上昇する場合は、ユーロ/円に加わる上昇圧力はある程度相殺されるかもしれません。一方で、昨年10月以来のように円の材料で米ドル/円が上昇する場面では、ユーロ/円にも相応の上昇圧力が加わりそうです。

米ドル/円が下落する場合も同様。米ドルの材料で米ドル/円が下落する場合は、ユーロ/円はさほど下落せず、円の材料で米ドル/円が下落する場合はユーロ/円は下落しやすいと言えそうです。

ユーロ/米ドルに関して、ユーロ圏サイドの要因を以下に挙げます（米国サイドの要因は米ドル/円の項をご参照ください）。金融政策面では、ECBは利下げ打ち止めの可能性が高く、ごくわずかながら、26年末までに利上げとの見方も浮上しています。利上げが予想されるFRBとの対比ではユーロ高要因でしょう。

米国とユーロ圏の関係は、ユーロ/米ドルの上昇要因にも下落要因にもなりえるでしょう。トランプ政権の強硬姿勢に対してユーロ圏が米国債売却などの対抗措置を講じれば、短期的にはユーロの上昇要因となりそうです。一方で、ドイツなどは米国への貿易依存度が高いため、トランプ政権が関税や輸入制限などの措置を講じれば、ユーロ圏経済への打撃となり、ユーロに下落圧力が加わりそう。

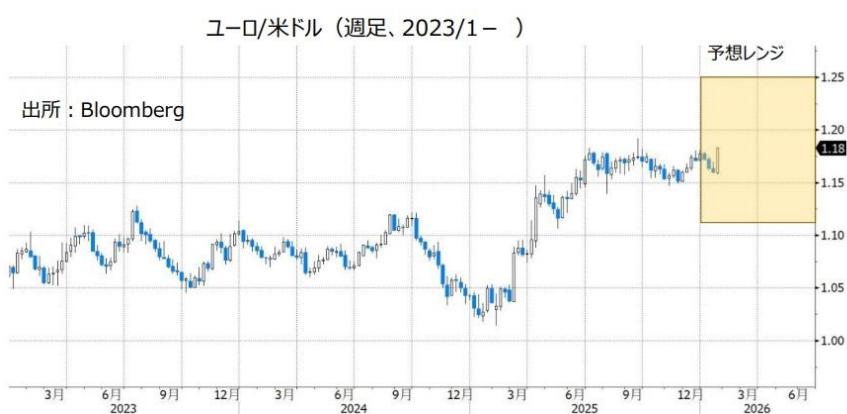
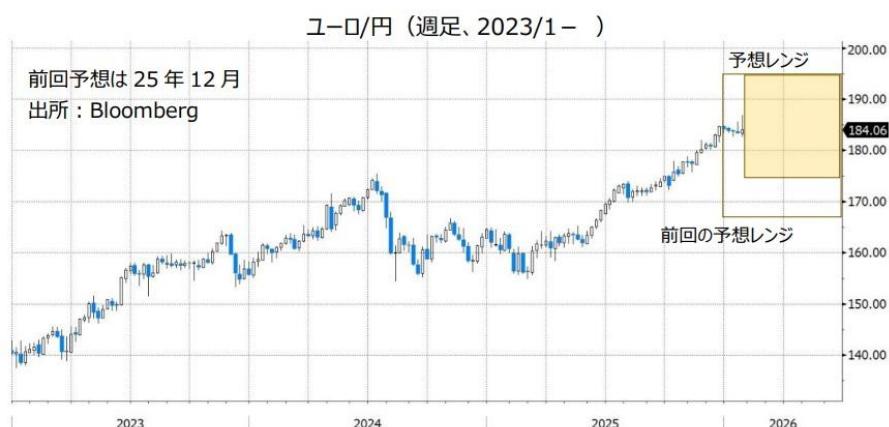
財政の面では、フランスの26年予算が成立したこと（※）、喫緊の危機は回避されました。もっとも、軍事費の増大などユーロ圏各国の財政はかなり苦しい状況です。財政収支への懸念が強まれば、ユーロに下落圧力が加わるかもしれません。

※ルコルニュ政権は議会の承認を得ずに予算を成立させる方法を選択。議会で内閣不信任が否決されたことで予算が成立。ただし、政府・議会の対立の火種は残りそうです。

* * * * *

ユーロ/英ポンドは 16 年の英国民投票(ブレグジット決定)後に 0.82 ポンド～0.92 ポンドを中心としたレンジで推移してきました。25 年はユーロ/英ポンドが上昇基調となり、11 月中旬には 23 年 4 月以来の高値をつけました。ECB が 6 月の利下げを最後に据え置きを続ける一方、BOE はほぼ 3 カ月に一度のペースで利下げを続けたこと、英国のインフレ率が相対的に高かったことなどが背景でしょう。その後、ユーロ/英ポンドは軟化しており、足もとで上記中心レンジのほぼ中央で推移しています。

金融政策面ではユーロがやや有利とみられますが、一方でユーロ圏の財政状況や安全保障面での差異(ユーロ圏がロシアやウクライナと地続きである一方、英国は海峡を挟む点)などは英ポンドに有利に働く可能性があります。米国との関係もユーロ圏より英国の方が総じて良好と言えそうです。ユーロ/英ポンドは引き続き主に上記レンジ内で推移するものとみられます。<西田>



豪ドル/円:102.000 円～112.000 円

豪ドル/米ドル:0.64000 米ドル～0.72000 米ドル

豪ドル/NZ ドル:1.13000NZ ドル～1.18000NZ ドル

RBA(豪中銀)は 25 年 2 月・5 月・8 月の政策会合でそれぞれ 0.25% の利下げを実施。その後、9 月・11 月・12 月と 3 会合連続で政策金利を 3.60% に据え置きました。

ロック RBA 総裁は 12 月の会合後の会見で追加利下げの可能性を否定。「(RBA は)現在のインフレ率の水準に満足していない」と述べ、「データがインフレの鈍化を示唆しない場合、26 年 2 月の会合で(利上げを)検討する」と語りました。

豪州の 25 年 12 月の失業率は 4.1% と、前月の 4.3% から低下(改善)し 25 年 5 月以来の低水準でした。それを受け市場では RBA による早期の利上げ観測が高まり、RBA は早ければ 2 月 2-3 日の会合で 0.25% の利上げを実施し、26 年末までに合計 0.50% の利上げを行うとの観測があります。

今後、FRB(米連邦準備制度理事会)はさらに利下げを実施するとみられます。日銀は追加利上げを行うと考えられるものの、そのペースは緩やかなものになりそうです。RBA と FRB との政策金利差は今後拡大する可能性があり、RBA の政策金利は日銀と比べてかなり高く、その状況は今後もそれほど変化しないと考えられます。金融政策面からみれば、豪ドル/米ドルや豪ドル/円は堅調に推移しそうです。

豪ドルには投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があります。日米など主要国の株価動向も相場材料になるかもしれません。主要国の株価が堅調に推移するなどしてリスクオン(リスク選好)が強まる場合、豪ドルにとってプラス材料になると考えられます。

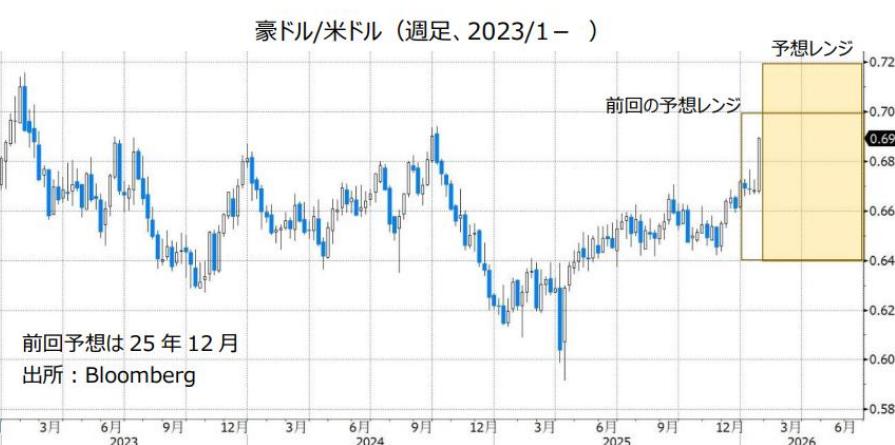
仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)への警戒感が一段と高まる、あるいは実際に為替介入が実施された場合、豪ドル/円はいったん下落しそうです。為替介入によって米ドル/円が下落すれば、豪ドル/円はそれに引きずられるとみられるからです。

* * * * *

【豪ドル/NZ ドル】

市場では、RBA と RBNZ のいずれも、利下げサイクルは終了して“次の動きは利上げ”になると予想されています。ただ、利上げ開始のタイミングは RBNZ よりも RBA の方が早くなると市場は予想しており、実際にそのとおりになれば、豪ドル/NZ ドルは堅調に推移する可能性があります。

ただし、RBNZ もいずれ利上げを開始するとみられます。RBNZ は 24 年と 25 年に大幅な利下げ(合計 3.25%)を実施した分、利上げサイクルにおける合計の利上げ幅も大きくなるかもしれません。<八代>



NZ ドル/円: 88.000 円～99.000 円

NZ ドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.61000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 24 年 8 月に利下げを開始し、25 年 11 月まで 9 回合計 3.25% の利下げを実施。26 年 1 月 23 日時点の政策金利は 2.25% です。

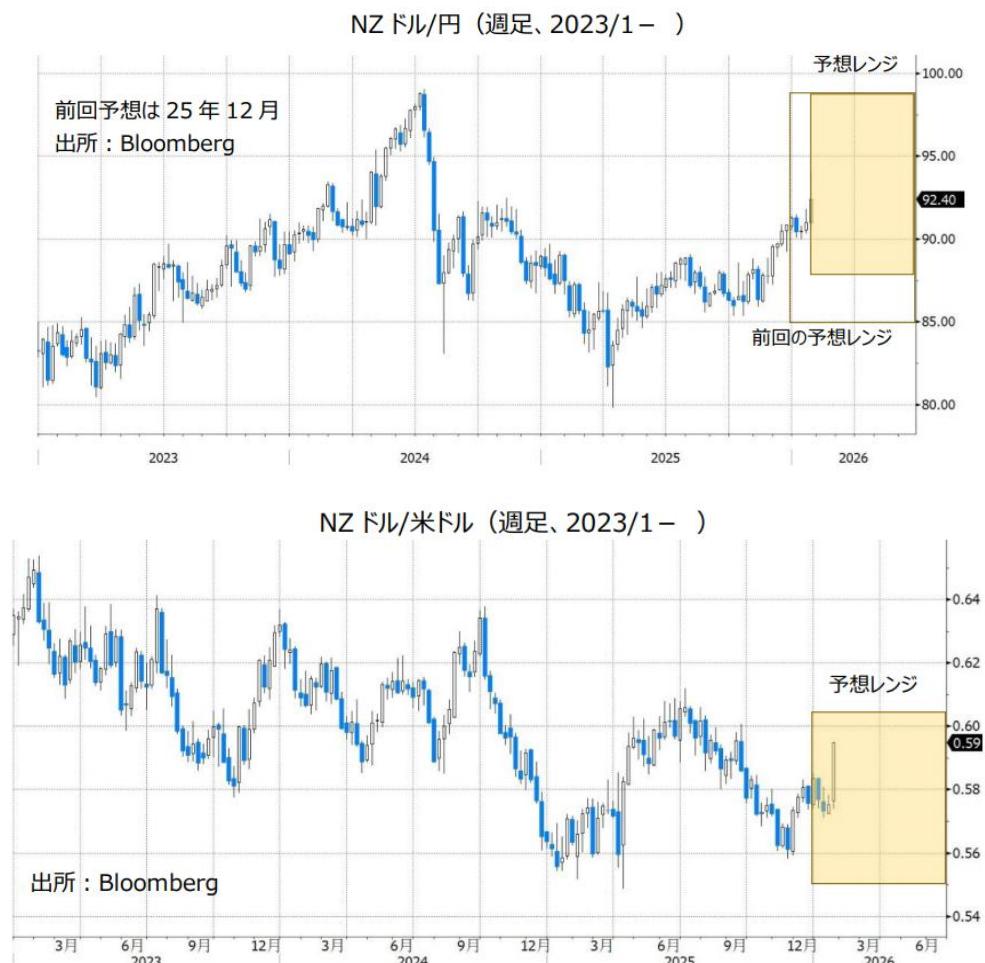
25 年 11 月に公表された RBNZ による政策金利予測では、現局面の利下げサイクルの最終到達水準は 2.20% でした。現在の政策金利のわずか 0.05% 下の水準であり、RBNZ の利下げは打ち止めになる可能性が示されました。

NZ の 25 年 10-12 月期 CPI(消費者物価指数)は前年比 3.1%と、RBNZ の 25 年 11 月時点の予測(2.7%)に反して 7-9 月期の 3.0%から上昇率が加速。RBNZ のインフレ目標(1~3%)を 6 四半期ぶりに上回りました。

ブレマン総裁は 26 年 1 月 23 日、CPI は RBNZ の予測を上回ったものの、「(NZ 経済には)余剰生産能力があり、賃金上昇率も依然として抑制されている」と指摘。「(目標中間値の 2%)の達成に向けて引き続き良好な状況にある」と述べました。RBNZ の次の一手は利上げになるとみられるものの、当面は政策金利を据え置くと考えられます。

RBNZ の利上げ開始のタイミングとして、市場では早ければ 7 月との観測があります。一方、FRB は今後さらに利下げを行うと予想され、日銀の追加利上げのペースは緩やかになると考えられます。今後 RBNZ と FRB の政策金利差は拡大するとみられ、RBNZ と日銀の政策金利差はそれほど変化しないと考えれば、NZ ドル/米ドルや NZ ドル/円は堅調に推移する可能性があります。

NZ ドルは豪ドルと同様に投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があり、リスクオン(リスク選好)は NZ ドルにとってプラス材料になると考えられます。NZ ドル/円に関しては、本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)への警戒感が一段と高まる、あるいは実際に為替介入が実施されれば、いったん下押ししそうです。<八代>



カナダドル/円:110.000 円～120.000 円

米ドル/カナダドル:1.33000 カナダドル～1.42000 カナダドル

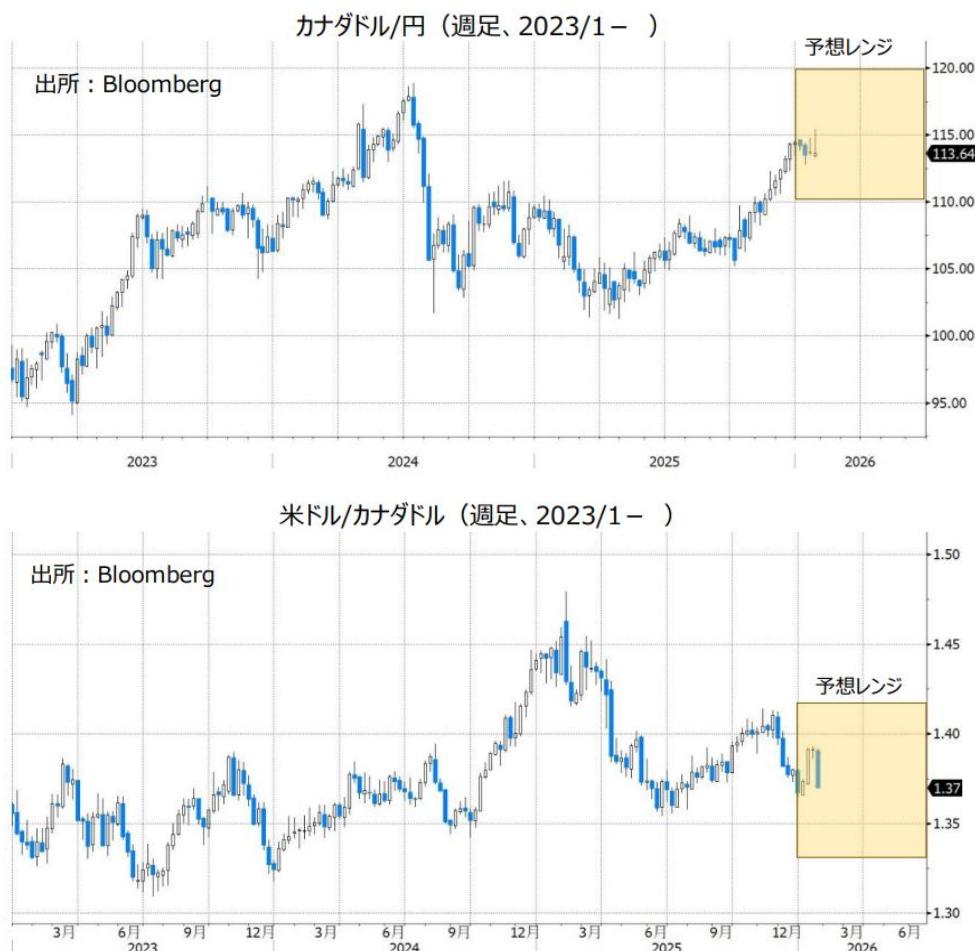
BOC(カナダ中銀)は25年12月の政策会合で政策金利を2.25%に据え置くとともに、「現在の政策金利は、経済を支えつつインフレ率を2%近辺に維持するのに、ほぼ適切な水準だ」との認識を示しました。

市場では、24年6月に開始されたBOCの利下げサイクルは終了したとの見方が優勢。OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は少なくとも26年末まで政策金利は2.25%に据え置かれると予想しています。

一方、FRB(米連邦準備制度理事会)は今後さらに利下げを行うと予想されます。FRBとBOCの金融政策面からみれば、米ドル/カナダドルは上値が重い展開になりそうです。

原油価格が大きく変動する場合、その動向も相場材料になるかもしれません。カナダドルにとって、原油価格の上昇はプラス材料、下落はマイナス材料になると考えられます。

USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直しが26年7月までに行われる予定です。USMCAはトランプ政権1期目の20年7月1日に発効し、発効6年目に協定締結国(米国・メキシコ・カナダ)共同で見直すことが協定に定められています。仮にUSMCAの見直し交渉が難航するようなら、カナダドルにとってマイナス材料になるかもしれません。<八代>



トルコリラ/円:3.000 円～4.000 円

TCMB(トルコ中銀)は26年1月の政策会合で1.00%の利下げを行うことを決定。政策金利を38.00%から37.00%へと引き下げました。TCMBの利下げは5会合連続です。

TCMBは声明で「実際のインフレ率やインフレ期待、およびそれらの基調を踏まえ、中間目標(※)に沿ったディスインフレの道筋に必要な引き締め度合いを確保するように政策金利を決定する」、「(政策)措置の規模は、インフレ見通しを重視しつつ会合ごとに慎重に見直す」と改めて表明。それらは25年10月と12月の会合と同じであり、TCMBは今後さらに利下げを行うとみられます。

(※)TCMBのインフレ目標は5%です。ただし、TCMBは中間目標として、インフレ率を26年末までに16%、27年末までに9%へと鈍化させることを掲げています。

市場では、TCMBの政策金利は26年末までに28.00%になるとの観測があります(1/23時点の政策金利は37.00%)。仮に市場予想どおりに利下げが行われるとすれば、TCMBの金融政策面からトルコリラには下押し圧力が加わりやすいと考えられます。<八代>



メキシコペソ/円:7.800 円～9.500 円

BOM(メキシコ中銀)は25年12月の政策会合で0.25%の利下げを行うことを決定。政策金利を7.25%から7.00%へと引き下げました。BOMの利下げは12会合連続、24年3月以降13回目です。

BOMは25年12月会合の声明で、今後利下げをいったん停止する可能性を示しました。声明では、先行きの金融政策について「追加の政策金利調整の“タイミング”を検討する」と表明。25年9月と11月の「政策金利の引き下げを検討する」を修正しました。

BOMは24年3月以降大幅な利下げ(合計4.25%)を実施したものの、依然としてBOMの政策金利の水準はFRB(米連邦準備制度理事会)や日銀など主要国の中銀と比較してかなり高い状況です。その状況でBOMが利下げを停止すれば、金融政策面からメキシコペソにとってさらなるプラス材料になります。

カナダドルと同様、原油価格の動向やUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直し交渉が相場材料になる可能性があります。USMCAの見直し交渉が難航する場合、メキシコペソの上値を抑える要因になるかもしれません。原油価格が上昇を続ける場合、メキシコペソにとってプラス材料になると考えられます。

他の対円の通貨ペアと同じく、仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)への警戒感が一段と高まる、あるいは実際に為替介入が実施されれば、メキシコペソ/円はいったん下落しそうです。

<八代>



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
1月26日		【豪】祝日(オーストラリア・デー)			
	18:00	【独】IFO企業景況感指数(1月)	88.5	88.2	87.6
1月27日		【日】衆院選公示(2月8日投開票)			
	24:00	【米】消費者信頼感指数(1月)	92.0	90.6	89.1
1月28日	9:30	【豪】CPI 前年比(10-12月期)	3.6%	3.6%	3.2%
	23:45	【カナダ】BOC政策金利	2.25%	2.25%	2.25%
	24:30	【カナダ】マックレムBOC総裁の記者会見			
	28:00	【米】FOMC政策金利	3.50-3.75%	3.50-3.75%	3.50-3.75%
	28:30	【米】パウエルFRB議長の記者会見			
1月29日		【シンガポール】MASの金融政策声明			
	17:30	【スウェーデン】リクスバンク政策金利	1.75%	1.75%	1.75%
	22:00	【南アフリカ】SARB政策金利	6.50%	6.50%	6.75%
1月30日		【米】継続(つなぎ)予算失効⇒26年度予算案が下院を通過済み(上院はどうするか)			
	18:00	【独】GDP速報値 前期比(10-12月期)	0.3%	0.2%	0.0%
	19:00	【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(10-12月期)	0.3%	0.2%	0.3%
	22:30	【米】PPI 前年比(12月)	3.0%	2.8%	3.0%
		【米】PPIコア 前年比(12月)	3.0%	2.9%	3.0%

市場予想はBloomberg、1月26日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール	
	<p>西田 明弘（にしだ あきひろ） チーフエコノミスト 日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。 米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。</p> <p>「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」</p>

執筆者プロフィール	
	<p>八代 和也（やしろ かずや） シニアアナリスト 2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。 豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。</p> <p>【プロフィール】広島県出身。 【趣味】野球・サッカー観戦。 【一言】より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。</p>

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

- ・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願ひいたします。
- ・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。
- ・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がることがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
